

「もう払えない!」そんな時は 軽減制度の活用を



法定減免

前年中の所得が一定額以下の場合、保険料の均等割と世帯割が2~7割に減額されます。たとえば、2人世帯で所得が103万円以下なら2割減額。基本的には所得に応じて自動で減免されますが、適用されていない時は申請しましょう。

窓口負担減免

病院で支払う窓口負担(3割)にも、減免制度があります(国保法第44条)。失業、事業の休廃止などによって収入が大きく減少し低所得になった場合、支払猶予や減免がうけられます。区役所に申請が必要です。

申請減免

災害、失業・倒産による低所得などにより保険料の納付が困難になった時は保険料が減免されます。前年と比べて今年の所得が大きく減少した場合も対象になります。区役所の保険年金課に相談・申請しましょう。

無料低額診療

一部の医療機関では「無料低額診療事業」を実施しています。実施している医療機関に申し出て認定されれば窓口負担が免除・減額されます。

支払猶予・分割納付

国保料が払えない時は、減額や免除にいたらなくても、支払猶予や分割納付の相談ができます。くわしくは区役所へ。

国保に関するお問い合わせは
各区役所の「保険年金課」まで

東区	645-1103	城南区	833-4124
博多区	419-1119	早良区	833-4322
中央区	718-1125	西区	895-7091
南区	559-5153	今宿出張所	806-9432

「保険証がなく病院に行けない」「差押え通知が来たけどどうしよう」
お困りごとはお気軽にご相談ください

日本共産党福岡市議団 電話 711-4734

日本共産党
福岡市議団
www.jcp-fukuoka.jp



南区 宮本秀国 (団長) 早良区 中山いくみ (幹事長) 中央区 星野美恵子 博多区 ひえじま俊和 城南区 倉元達朗 西区 熊谷敦子

1060号 2009年12月 <議会報告>ご意見・ご要望をお寄せください。
発行:日本共産党福岡市議団 福岡市中央区天神1-8-1市議会11階
電話092-711-4734 FAX741-4627 メール info@jcp-fukuoka.jp

福岡市議会ニュース



「高すぎる」「払えない」

国民健康保険料 引き下げを!



国民健康保険料の引き下げを求める請願書

福岡市議会議長 光安 力様
【請願趣旨】

いま福岡市では高すぎる国民健康保険料のために保険料が払えず、病気になっても医者にかかれぬ事態が急速に広がっています。国保加入世帯の8割が年所得200万円以下で、大半が自営業者や高齢者、無職者の方々です。

福岡市の場合、所得割算定基礎額200万円(年所得233万円・3人世帯)の方で34万円の国保料、介護保険料と合わせると42万円にもなります。所得の2割以上の保険料は払いたくても払えないのが実態です。

平成20年度の滞納世帯数は53,536件(24.79%)と政令指定都市で6位、資格証明書の発行件数は13,065件(滞納世帯の24.4%)で同2位など最悪の状態です。高すぎて払えない国保料が多数の滞納者と国保証の未交付世帯(無保険者)を生み出すという悪循環が増幅しています。

市の国保財政への国庫負担金を現在の3割台から従前の約5割に戻すよう強く国に要望するとともに、一般会計からの繰入金増額などで国保料をただちに引き下げるべきです。国保料を払いたくても払えない市民から保険証を取り上げる資格証明書の発行はやめ、保険料の減免制度についても所得が生活保護基準の1.5倍以下の場合、減免申請を認めること、さらに国保法第44条の適用で、多すぎる医療費の窓口負担を軽減すること等が求められます。

国民健康保険は、憲法25条の社会保障の理念にもとづく国民皆保険の土台です。福岡市の国保が、だれもが安心して医療が受けられる制度として確立されることを強く求めます。

【請願事項】

1. 国民健康保険料をすべての世帯で引き下げること。
2. 国保財政への国庫負担をもとにもどすよう国に要望すること。

氏名	住所

新しい署名に
ご協力を!
今すぐ書いて
お送りください。

日本共産党福岡市議団

国保料の引き下げはできます

日本共産党は高すぎる国民健康保険料を引き下げよう市議会で繰り返し要求し、払えない人から保険証を取り上げて病院にかかれなくなしたり、無茶な差押えをしたりする冷酷非情な国保行政を告発してきました。払える保険料に引き下げるなど、市民の命と健康を守るためひきつづきがんばります。

街頭での署名活動には日本共産党の市議も参加しています。

署名の力で、2年連続で引き下げを実現してきました。

ウラの署名欄にご記入いただきましたら、下記のハガキを切り取り、50円切手を貼って投函してください。

郵便はがき

810-0022

50円切手を貼って投函してください

福岡市中央区
薬院3-13-12
日本共産党
中央南地区委員会気付
福岡市議団行

よろしければご記入ください

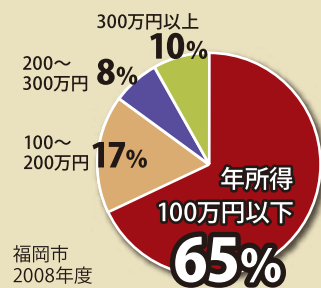
お名前
ご住所
電話番号

国庫負担金を元に戻す

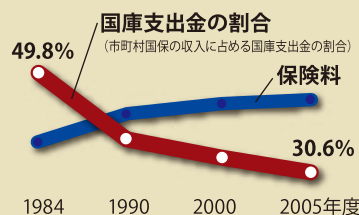
国保料が高い根本原因は国の予算削減です。年金生活者や失業者、非正規労働者、経営難の自営業者や農林漁業者が加入する国保はもともと手厚い国庫負担なしには成り立たない医療保険です。事業所と本人で折半されている社会保険料のように、国保ではその半分を国が負担するのは当然です。

ところが歴代自民党政権は市町村国保への国庫支出金を削減しつづけ約20年間で半減してしまいました。日本共産党は新政権に対して、国保料を引き下げのために国庫負担割合を元に戻すよう要求しています。

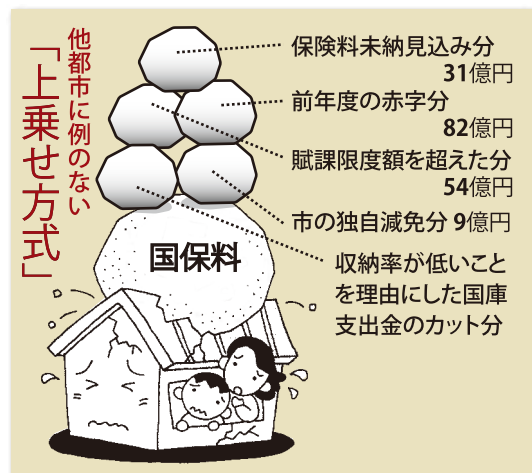
国保加入者は低所得者が多い



国庫支出金が減らされる一方、国保料は値上げ



一般会計繰入を増やす



福岡市の国保料には様々な費用が上乗せされていることが、日本共産党の追及で判明しました。例えば減免にかかる財源は他の多くの政令市では一般会計からの繰り入れですが、福岡市は保険料に上乗せ。この上乗せ方式をやめて一般会計からの繰入金を大幅に増やせば国保料は引き下げられます。

「国保料を引き下げよ」新政権に要請



日本共産党市議団は11月19、20日上京し、仁比聡平参院議員とともに新政権に対して住民要求をぶつけました(写真)。厚生労働省に対しては「国保料の引き下げ」「国庫負担金の増額」を強く要請しました。

ムダづかいやめれば財源できる

市民が納めた大事な税金は、まずは市民の健康と福祉に優先して生かすべきです。払える国保料にする財源を確保するためにも、ムダな大型開発や大企業奉仕に注ぎ込む税金の使い方をおもとから改めるべきです。

福岡市の予算	2007年度	2008年度	2009年度
国保への繰入金 (法定外繰入金)	70億円	66億円	72億円
人工島推進予算 (一般会計+特別会計、当初、2008年度は9月補正含む)	124億円	158億円	107億円

(この他に博多港開発への100億円の融資もあり)